

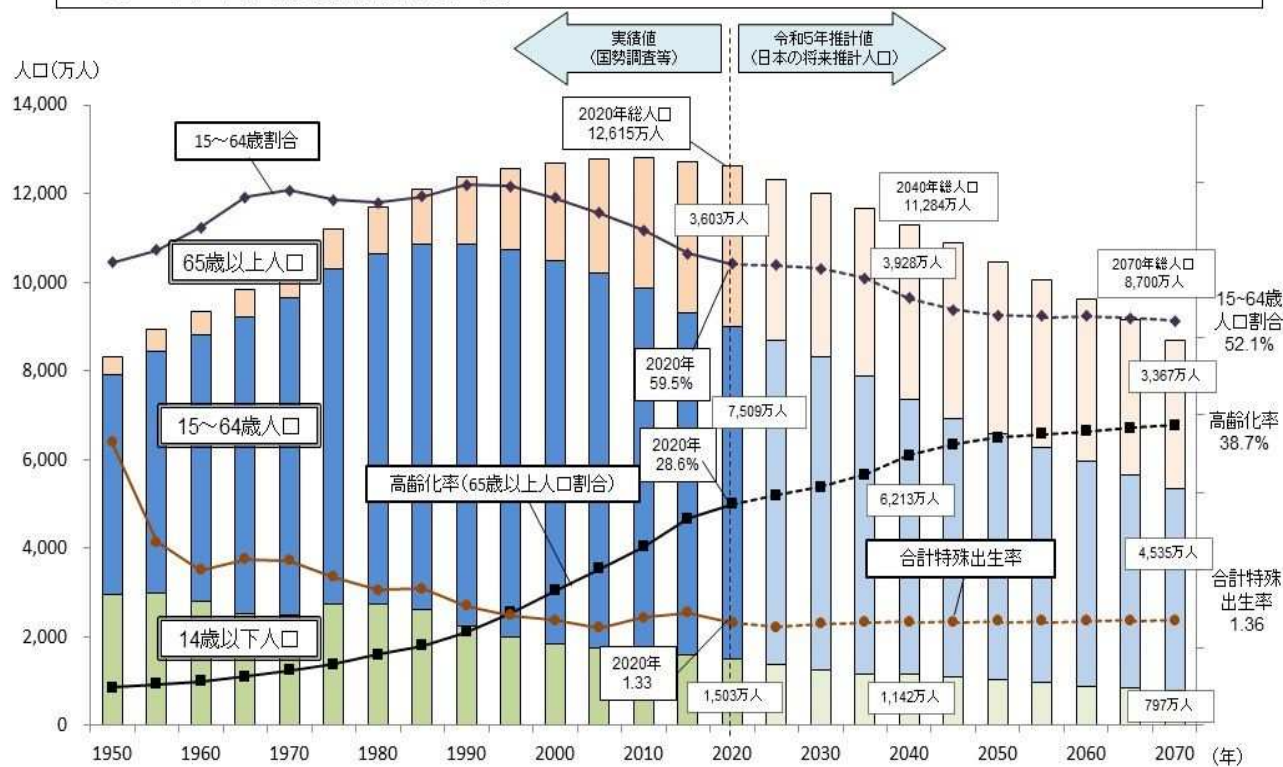
1 連絡所の在り方の検討に至る経緯（1）

背景(社会情勢)

- 人口減少
- 少子高齢化
- 生産年齢人口の減少
- 更に少ない職員での行政運営
- 社会保障にかかる費用の増大
- 老朽化した公共施設・インフラ更新にかかる費用の増大
- 税収の減少

日本の人口の推移

○ 日本の人口は近年減少局面を迎えている。2070年には総人口が9,000万人を割り込み、高齢化率は39%の水準になると推計されている。

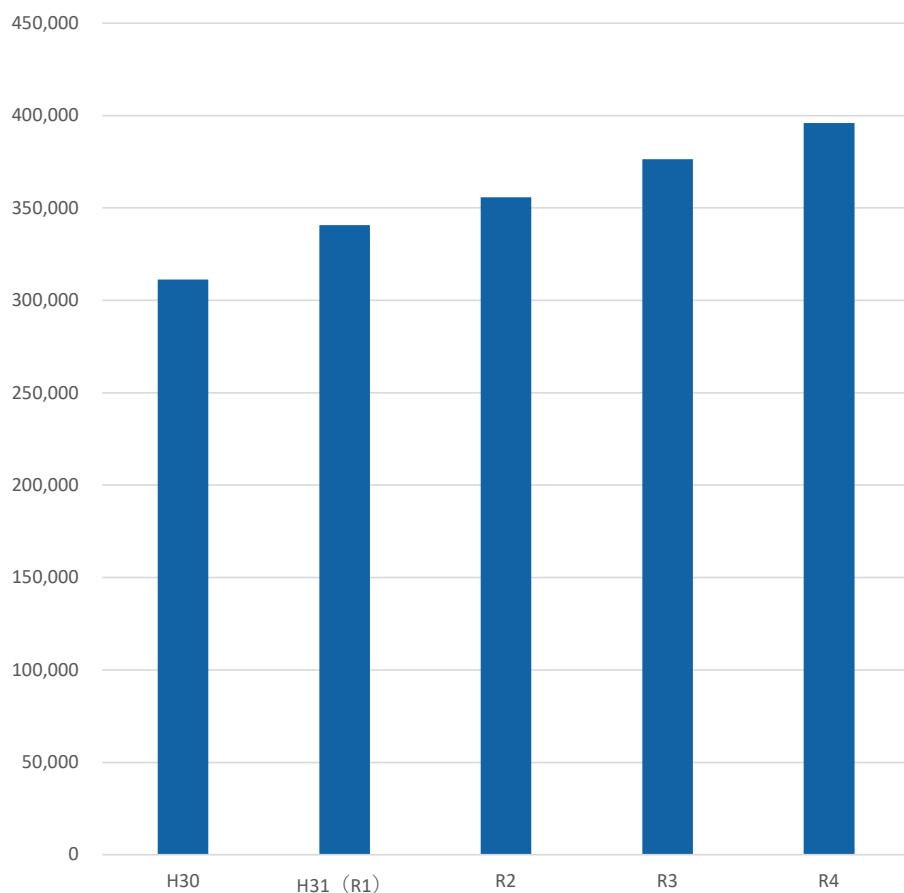


(出所) 2020年までの人口は総務省「国勢調査」、合計特殊出生率は厚生労働省「人口動態統計」、2025年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(令和5年推計)」「(出生中位(死亡中位)推計)」

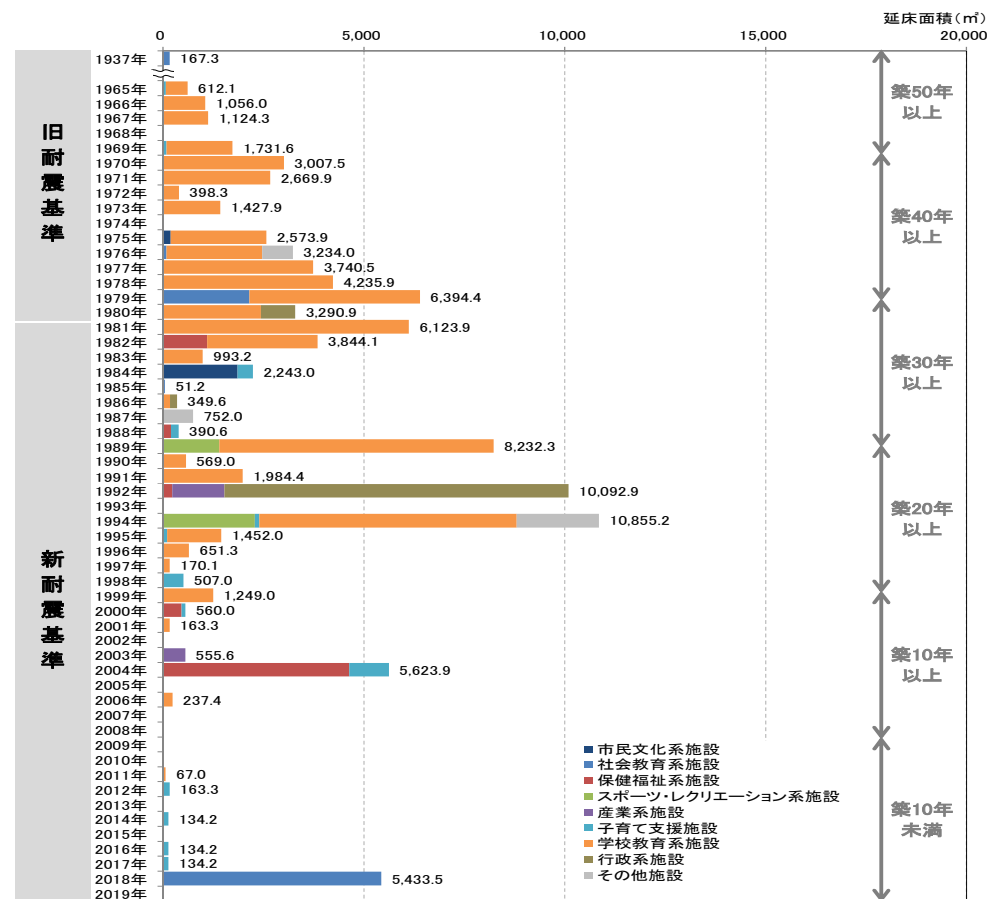
1 連絡所の在り方の検討に至る経緯（2）

扶助費（経常的なもの）の伸び（決算統計より）

単位：万円



建築年数及び保有状況（白岡市個別施設計画より）



1 連絡所の在り方の検討に至る経緯（3）

今までの行政運営では、将来にわたり市民サービスを提供できない恐れがある。

行政の使命として

このような状況でも、将来にわたり市民に必要な行政サービスを提供し続けていかなければならない。

そのためには

業務の自動化・省力化を図ることにより職員が自ら担うべき業務の範囲を見直し

- ➡ 限られたマンパワーを相談業務などに集中させるなど従来の延長線上にない新たな行政サービスの提供体制を検討
- ➡ 歳出の削減に繋げる

1 連絡所の在り方の検討に至る経緯（4）

市では、「歳出の削減」、「事務執行体制の見直し」、「歳入の確保」の3つを柱とする行財政改革を進めている。

⇒次の点を踏まえ連絡所の在り方を検討することとなった。

- ・歳出の削減
- ・将来を見据え、人的資源を市役所に集中させ、効率的・効果的な行政運営を行う必要がある。
- ・本庁舎(市民課)で業務継続が可能
- ・新たな手法(コンビニ交付、スマート申請)を導入した。



連絡所の
在り方検討

2 今後の在り方

全国的に人口減少・少子高齢化が進行し、
今までの行政運営では、将来にわたり市民サービスを提供できない恐れがある。
市役所の仕事のやり方も、転換期を迎えた

このような状況でも、DXの推進などにより効率的・効果的な行政運営を行い、将来にわたり市民に必要な行政サービスの維持・向上を図る必要がある。

行財政改革

(歳出削減・事務執行体制の見直し)

連絡所の廃止

3 跡地利用の検討

方向性

地域に住む多世代の市民の方々が、気軽に集える新しい居場所として、スマート技術を活用した**地域コミュニティスポット**とする実証実験を行うなど、まちの価値の向上に向けた有用な活用方法を検討。
不安の解消と市民の利便性の向上(新たな価値の創出)に繋がる。

関係機関との協議などで難しい場合

「**更地にしてJR東日本に返却**」することなどを検討する。